

2024年度（2025年3月期） 通期決算概要 説明資料

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2025年5月15日
大日本印刷株式会社

1. 業績の振り返り

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 企業価値向上に向けた取り組み

2024年度通期決算概要

(単位：億円) **DNP**

	2023年度	2024年度		増減率 (差)
	実績	業績予想 (修正後)	実績	
売上高	14,248	14,550	14,576	+2.3%
営業利益	754	880	936	+24.1%
営業利益率	5.3%	6.0%	6.4%	+1.1pt
経常利益	987	1,100	1,159	+17.4%
<small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	1,109	1,060	1,106	▲0.2%
ROE	9.8%	9.2%	9.6%	▲0.2pt

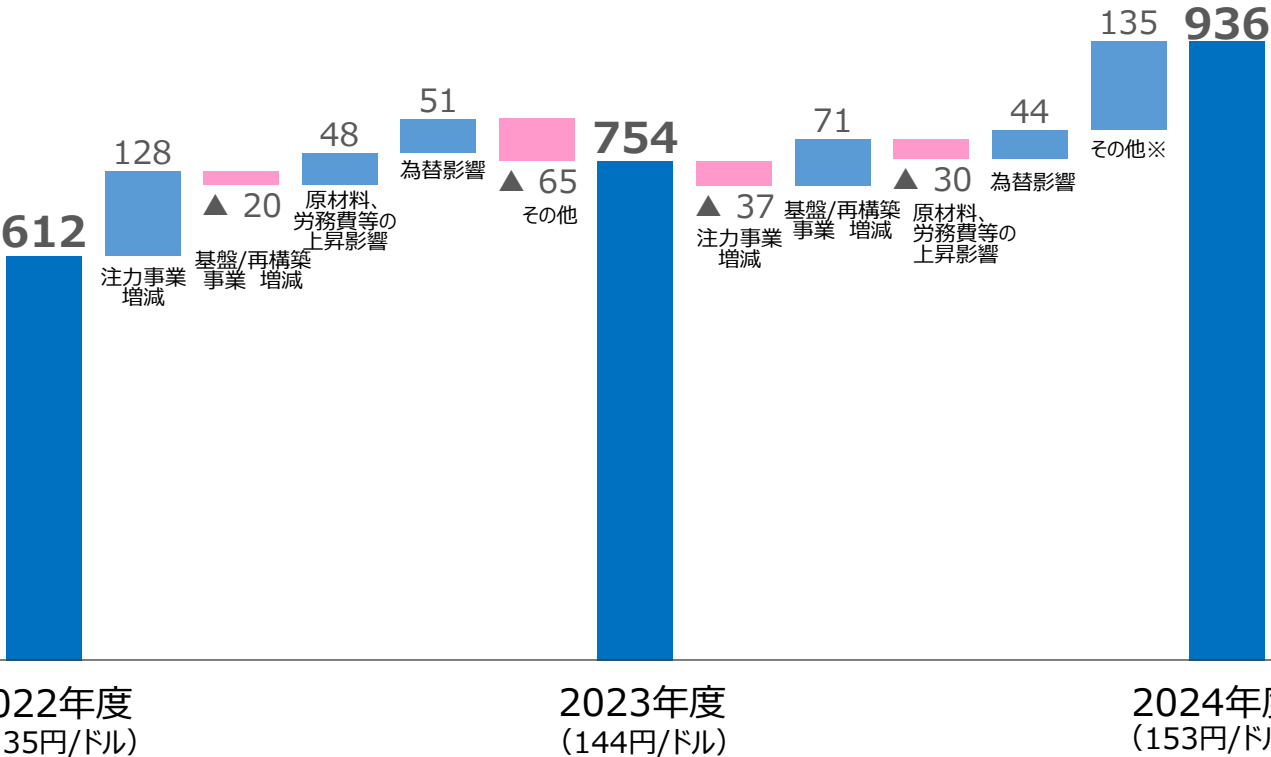
設備投資額	683	740	766	+12.1%
研究開発費	352	360	375	+6.6%
減価償却費	559	560	537	▲4.1%

概況

- ✓ 成長領域の着実な成長や構造改革の取り組みが寄与し、中期経営計画最終年度の営業利益目標(850億円)を1年前倒しで達成
- ✓ 経常利益、純利益も2月上方修正値を上回り、ROEも9.6%と順調に推移
- ✓ 注力事業分野を中心に設備投資は計画通りに実施

2024年度通期決算概要：営業利益増減要因

(単位：億円) **DNP**



概況










- ✓ 注力事業領域は車載向けバッテリーパウチがEV需要停滞の影響を受けたほか、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクの償却費負担等が増加したものの、中計期間累計では順調に拡大
- ✓ 基盤/再構築事業は、写真プリント用部材が伸長したほか、包装関連、飲料関連は需要が好調に推移した
構造改革も進んだことから、中計期間累計ではプラスに転じた

※ 退職給付費用の減少（+144）、セグメントに帰属しない調整額の増減等を含む

2024年度通期決算概要：注力事業・基盤事業の概況

(単位：億円)

DNP

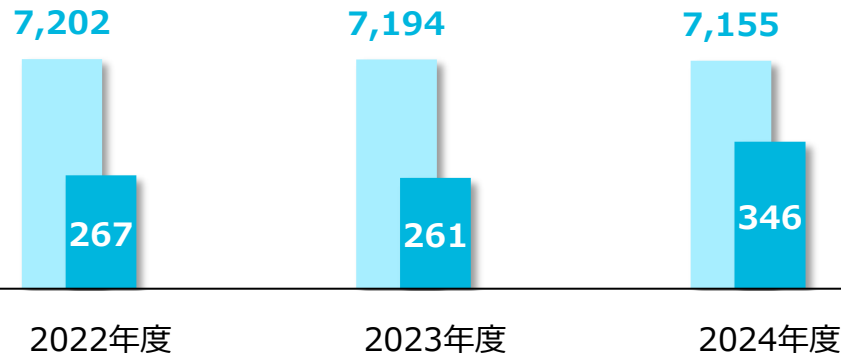
		2023年度	2024年度	概況 矢印は売上高の前年比	
スマート コミュニケーション 部門	セグメント 売上高	7,194	7,155	イメージング コミュニケーション関連	 写真プリント用部材が好調に推移したほか、国内の証明写真サービスや欧米での撮影サービス等が増加
	セグメント 営業利益	261	346	情報セキュア関連	 ICカードや決済サービスが好調に推移するも、BPOは前年大型案件の反動減により減少
				コンテンツ・XR コミュニケーション関連	 XR領域拡大の一環で、monoAI technology株式会社と資本業務提携を進めるなど、新規事業創出に注力
ライフ& ヘルスケア 部門	セグメント 売上高	4,723	4,960	産業用高機能材関連	 太陽電池関連部材やIT機器向けバッテリーパウチが好調に推移も、車載向けバッテリーパウチは停滞
	セグメント 営業利益	133	237	モビリティ関連	 顧客要因による一過性の生産減少影響はあるも、内装用加飾フィルムは好調に推移
				メディカル・ヘルスケア関連	 原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品開発に注力
エレクトロ ニクス 部門	セグメント 売上高	2,353	2,477	光学フィルム	 テレビ用パネルサイズ大型化にともなう出荷面積拡大を背景に順調に増加
				有機ELディスプレイ 製造用メタルマスク	 前年大型案件の反動減による影響を受けるも、スマートフォン等でのOLEDパネル採用拡大トレンドは継続
	セグメント 営業利益	581	573	半導体関連	 市場の回復によって半導体製造用フォトマスクの出荷が好調に推移

2024年度通期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

スマートコミュニケーション部門

■ 売上高 (左) ■ 営業利益 (右)

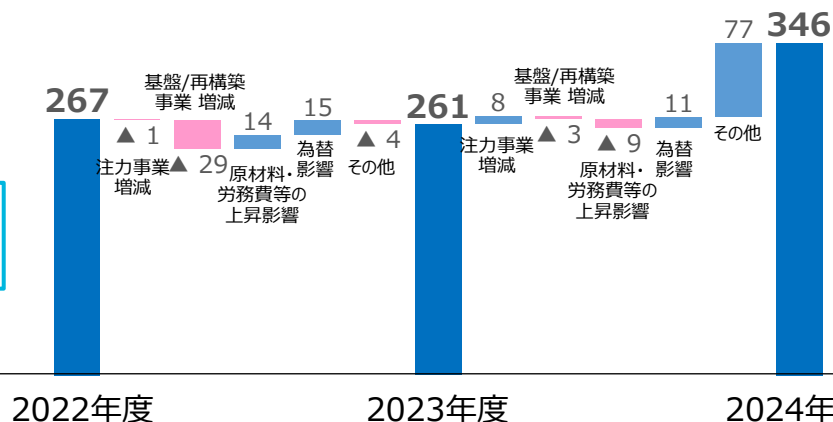


業績推移

概況

- ✓ イメージングコミュニケーション関連は写真プリント用部材が好調に推移したほか、写真関連サービスも増加
- ✓ 情報セキュア関連はICカードが好調に推移も、BPOは前年大型案件の反動により減少
- ✓ 出版関連は、雑誌等の市場縮小の影響を受けたが25年4月より製販一体の新会社「DNP出版プロダクツ」を設立し、市場環境の変化に適切に対応することが可能な組織体制へ移行

営業利益増減要因



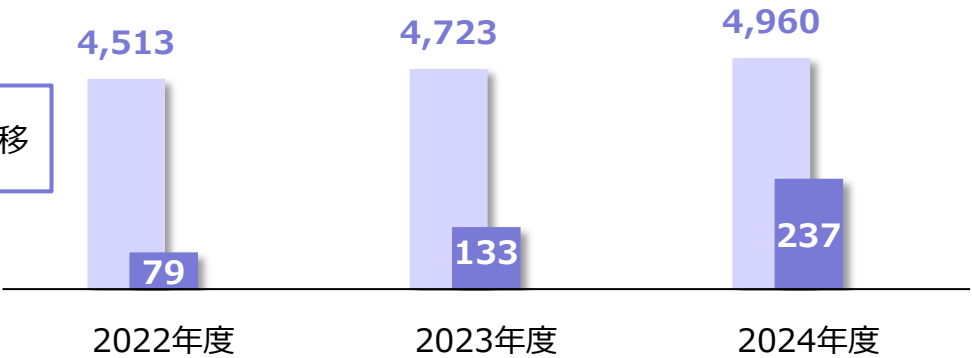
2024年度通期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

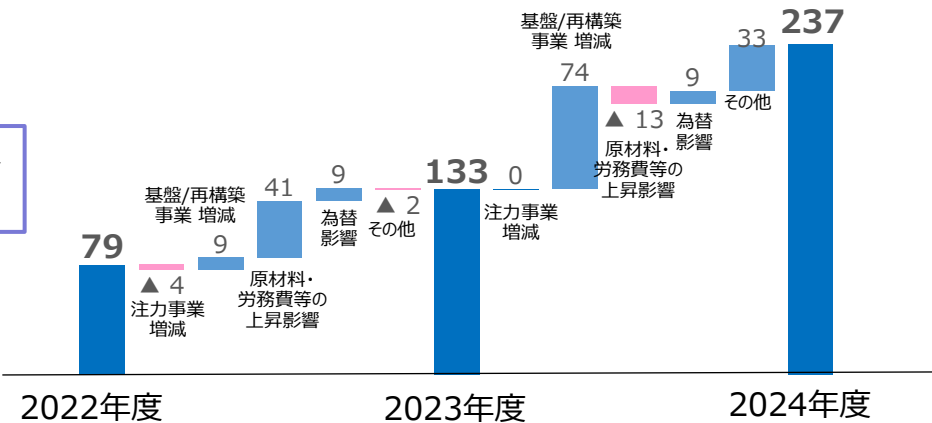
ライフ&ヘルスケア部門

■ 売上高 (左) ■ 営業利益 (右)

業績推移



営業利益増減要因



概況

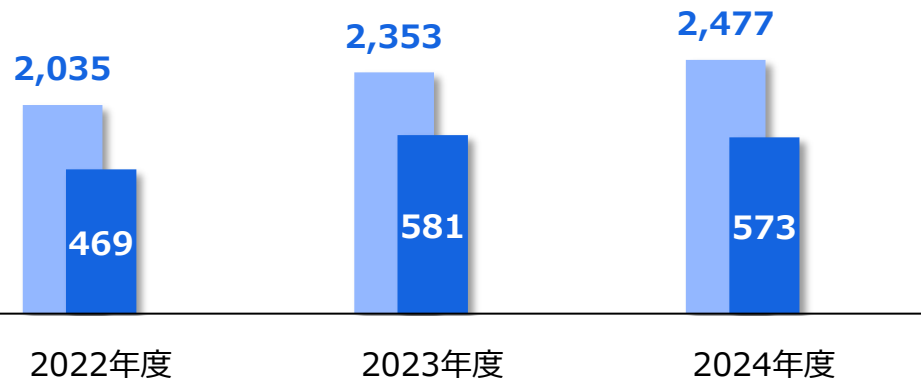
- ✓ モビリティ・産業用高機能材関連は、車載向けバッテリーパウチがEV需要停滞の影響を受けたもののIT向けバッテリーパウチがスマートフォンやタブレット端末などの新機種への採用拡大によって伸長したほか、太陽電池関連部材やバリアフィルムが好調に推移
- ✓ 包装関連、飲料関連は需要が好調だったことに加え、各種のコストダウン活動が寄与
- ✓ 注力事業の強化のため、株式会社レゾナック・パッケージングおよび株式会社光金属工業所を運営するHKホールディング株式会社の全株式を取得

2024年度通期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

エレクトロニクス部門

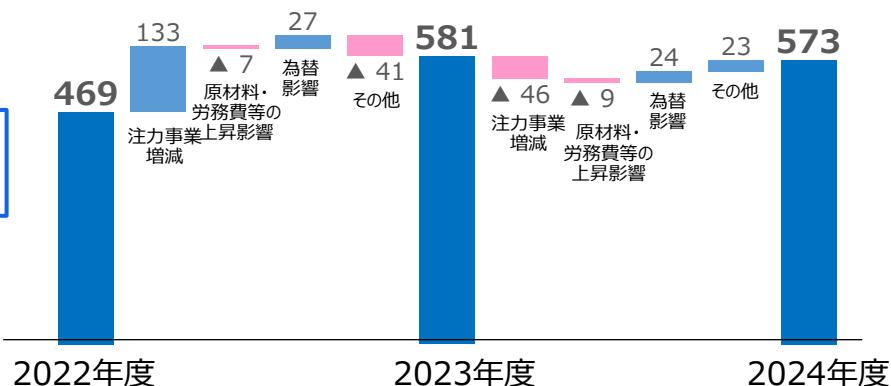
■売上高（左） ■営業利益（右）



概況

- ✓ 半導体関連は、市場の回復によって半導体製造用フォトマスクの出荷が好調に推移
- ✓ デジタルインターフェース関連は、テレビ用パネルの大型化を背景に光学フィルムが増加
- ✓ 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは前年度の旺盛な開発需要の反動はあったものの、スマートフォン等へのOLEDパネル採用比率拡大のトレンドは継続

営業利益
増減要因



(参考) 2024年度通期決算概要：四半期別

(単位：億円)

DNP

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
スマート コミュニ ケーション	売上高	1,800	1,746	1,704	1,719	1,816	1,757	1,873	1,931	7,194	7,155
	営業利益	49	58	36	68	73	77	102	142	261	346
ライフ& ヘルスケア	売上高	1,092	1,235	1,224	1,193	1,247	1,317	1,158	1,213	4,723	4,960
	営業利益	15	47	36	42	54	76	27	70	133	237
エレクトロ ニクス	売上高	562	589	563	608	617	636	609	643	2,353	2,477
	営業利益	124	136	126	141	172	147	157	147	581	573
調整	売上高	▲4	▲4	▲6	▲4	▲6	▲4	▲4	▲3	▲22	▲17
	営業利益	▲56	▲58	▲55	▲55	▲56	▲57	▲53	▲50	▲222	▲222
合計	売上高	3,450	3,566	3,486	3,516	3,675	3,707	3,635	3,785	14,248	14,576
	営業利益	132	184	142	197	244	245	234	309	754	936

2025年度業績予想

(単位：億円) **DNP**

(153円/ドル) (140円/ドル)

【全社】	2024年度 実績	2025年度 業績予想	増減率 (差)
売上高	14,576	15,000	+2.9%
営業利益	936	940	+0.4%
営業利益率	6.4%	6.3%	▲0.1pt
経常利益	1,159	1,050	▲9.4%
<small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	1,106	900	▲18.7%
ROE	9.6%	8.0%	▲1.6pt

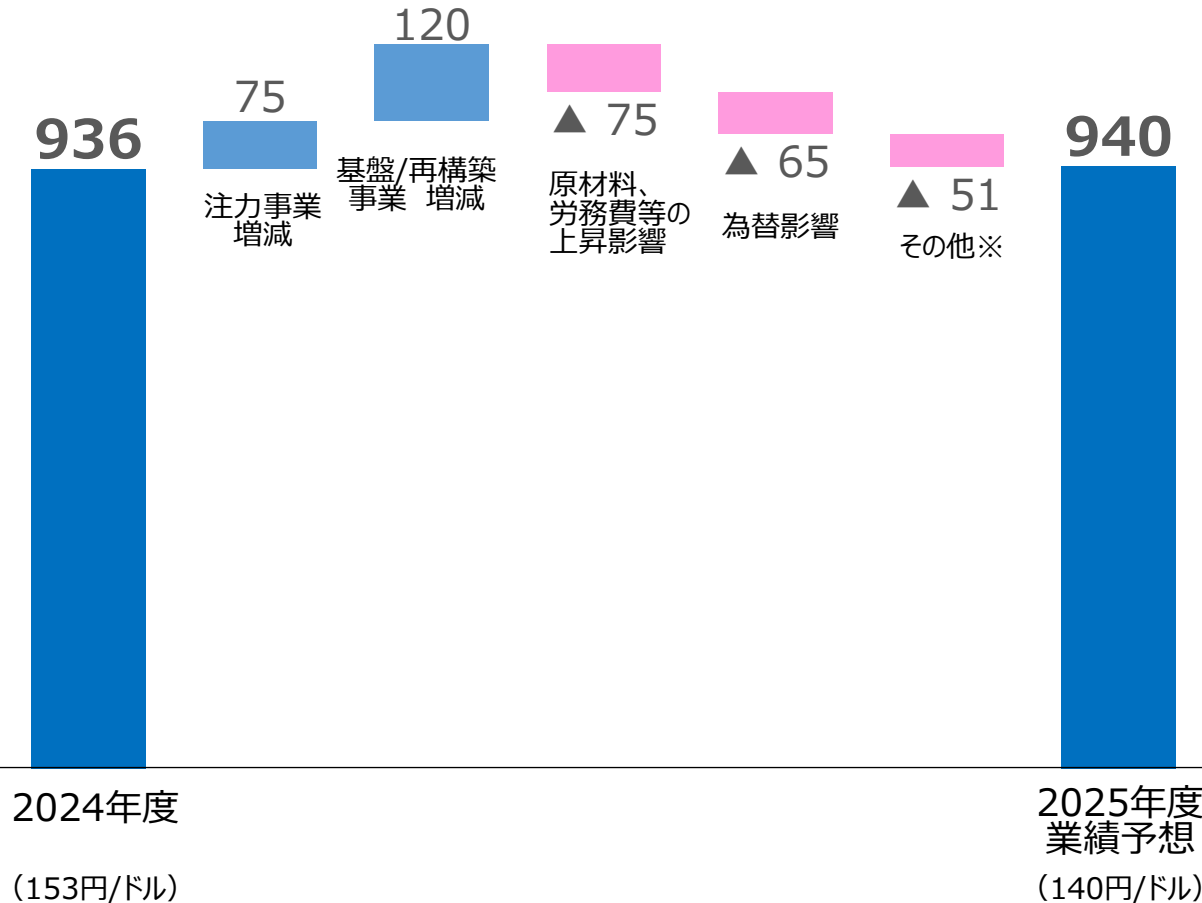
設備投資額	766	800	+4.4%
研究開発費	375	390	+3.8%
減価償却費	537	500	▲6.9%

【セグメント別】		2024年度 実績	2025年度 業績予想	前年差	退職給付 費用	為替 影響
スマート コミュニ ケーション	売上高	7,155	7,300	+145	▲41	▲16
	営業利益	346	330	▲16		
ライフ& ヘルスケア	売上高	4,960	5,170	+210	▲17	▲13
	営業利益	237	280	+43		
エレクトロ ニクス	売上高	2,477	2,550	+73	▲12	▲36
	営業利益	573	570	▲3		
調整	売上高	▲17	▲20	▲3	▲5	-
	営業利益	▲222	▲240	▲18		
合計	売上高	14,576	15,000	+424	▲75	▲65
	営業利益	936	940	+4		

特殊要因による
利益影響(見込)

2025年度業績予想：営業利益増減要因

(単位：億円) **DNP**



概況

- ✓ 注力事業領域は有機ELディスプレイ製造用メタルマスクや半導体製造用フォトマスクが順調に拡大する見通しのほか、車載向けバッテリーパウチも得意先在庫調整が解消し、良化する見込み
- ✓ 基盤/再構築事業は、情報セキュア関連が前年に対して上向くほか、出版関連やライフ&ヘルスケア部門の構造改革も寄与

※ 退職給付費用の増減 (▲75)、セグメントに帰属しない調整額の増減等を含む

1. 業績の振り返り

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画の進捗（事業戦略）：注力事業領域等への投資状況

Confidential

DNP

成長投資・基盤構築投資

3,900億円以上（2023～27年度の5年間）

2023～27年度

3,900億円

2023～24年度

累計実績

2 か年
計画進捗率
68%

2,600億円
以上

基盤構築投資
その他

1,300億円
以上

注力事業領域
及び
成長投資

基盤投資

（設備更新等も含む）

▽中期経営計画での主な投資

年度	投資概要	
23年	シミックCMO社の子会社化	●
23年	福岡県・黒崎工場に大型メタルマスクの生産ラインを新設	
24年	福島県・泉崎工場に太陽電池用封止材の生産能力を増強	
24年	広島県・三原西工場に光学フィルムの新ラインを増設	
24年	埼玉県・上福岡工場にフォトマスク生産設備を増強	
24年	DTファインエレクトロニクス社のフォトマスク生産ライン増強	
24年	レゾナック・パッケージング社の子会社化	●
24年	光金属工業所を運営するH Kホールディング社の子会社化	●
24年	新光電気工業社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資	●

（凡例）●：M&A

中期経営計画の進捗（事業戦略）：構造改革

DNP

中計で発表した骨子		実施時期	主な構造改革関連施策
スマート コミュニケーション	紙メディア事業の 合理化	2023年 2023年～ 2025年	✓ 商業印刷における製造拠点の最適化 ✓ 固定費の最適化 ✓ 出版印刷部門の組織再編（DNP出版プロダクツ）
	低付加価値製品の 見直しと拠点の再編 包装関連事業の拠点再編	2024年 2024年～ 2025年予定	✓ 包装関連事業 製造拠点閉鎖（中部エリア） ✓ 固定費の最適化 ✓ 生活空間とモビリティの事業再編

ライフ&ヘルスケア部門の構造改革（生活空間事業とモビリティ事業の統合）

DNP

生活空間事業とモビリティ事業を今秋に統合しシナジーを活かして事業拡大
さらには、モビリティと住まいがにつながるスマート社会構築に貢献していきます

市場環境

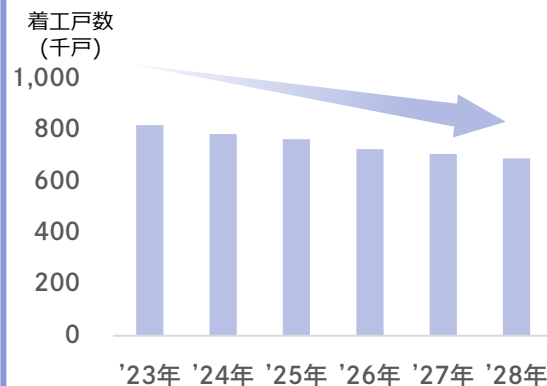
国内の住宅着工戸数は減少

⇒従来の内外装製品も減少

自動車の情報化は成長

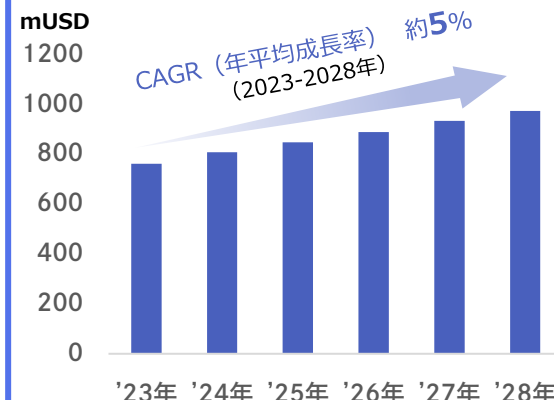
⇒HMIなど情報化の部材が伸長

国内新設住宅着工戸数 実績と予測



※国内新設住宅着工数：
野村総合研究所「2024～2040年度の新設住宅着工戸数」より

自動車用加飾フィルム市場規模推移



※出典：各種資料をもとに当社推計

※HMI：Human-Machine Interface
ドライバーと車両の間で情報をやり取りするためのインターフェース、ディスプレイ、入力デバイスなど

ライフ&ヘルスケア部門（生活空間、モビリティ）の統合

生活空間事業部

市場規模に適した体制で
住宅・オフィスを中心とした
内外装等を提供

モビリティ事業部

自動車 内外装部品と
ソフト・サービス展開

新事業部

- ・両事業部のリソースを共有し「フィルム+成形・モジュール」を軸にシナジーを最大限に発揮し事業を拡大
- ・スマート社会における新市場創出

構造改革の効果

+ 約20億円

中期経営計画の進捗（非財務戦略）

		2024年度 実績	2025年度 目標
人的資本	従業員エンゲージメントサーベイスコア	+4.5%	22年度比10%向上
	DXリテラシー標準基礎教育受講完了	25,473名	対象27,500名
	女性管理職比率	10.4%	12%以上
	男性育休取得率	96.4%	100%
資知本的	研究開発投資（年間）	375億円	300億規模を継続
	データマネジメント基盤の利用者数	7,069名	10,000名
環境	GHG排出量の削減（Scope1+ 2）	19年度比 ▲17.5% （見込）	19年度比 ▲46.2% （2030年度目標）
	資源循環率の向上	63% （見込）	70% （2030年度目標）
	水使用量の削減	19年度比 ▲8% （見込）	19年度比 ▲30% （2030年度目標）
	環境配慮製品・サービスの売上高拡大	15% （見込）	30% （2030年度目標）

中期経営計画の進捗状況：キャッシュ・アロケーション

DNP

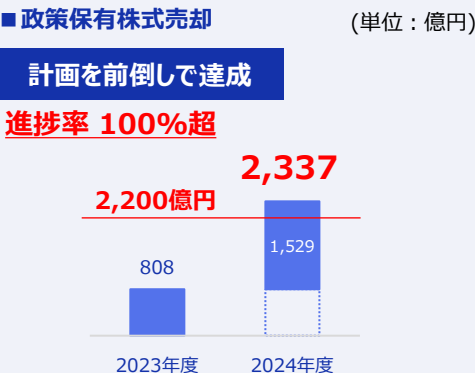
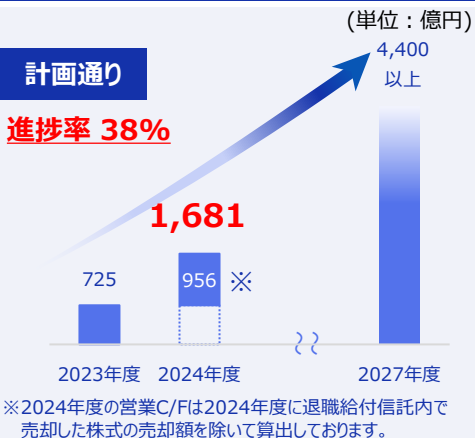
2023～27年度*の5年間 創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

キャッシュの創出

7,500億円以上のキャッシュを創出

営業C/Fの創出
4,400億円以上

- ・政策保有株式の売却 2,200億円
(純資産の10%未満に縮減)
 - ・遊休資産の縮減、有利子負債
の活用、資金効率の最大化
900億円以上
- 遊休資産の縮減：2024年度：183億円
社債の発行：2025年4月：1,000億円



* 年度：各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

キャッシュ・アロケーション戦略

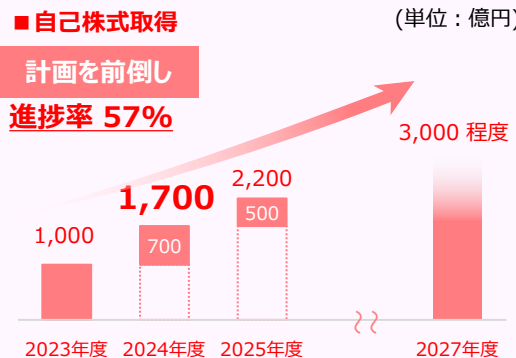
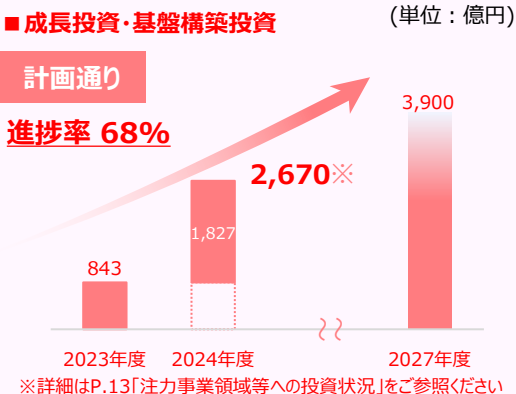
事業投資

成長投資・基盤構築投資
3,900億円以上

内、注力事業領域への投資
2,600億円以上

株主還元

- ・自己株式取得
3,000億円程度の自己株式取得計画
2023～24年度 1,700億円取得済
2025年度 500億円取得予定
- ・配当金
17年ぶりの増配を実施
2024年度の1株当たり配当金
6円増配の38円(予定)
(中間：16円 期末：22円)

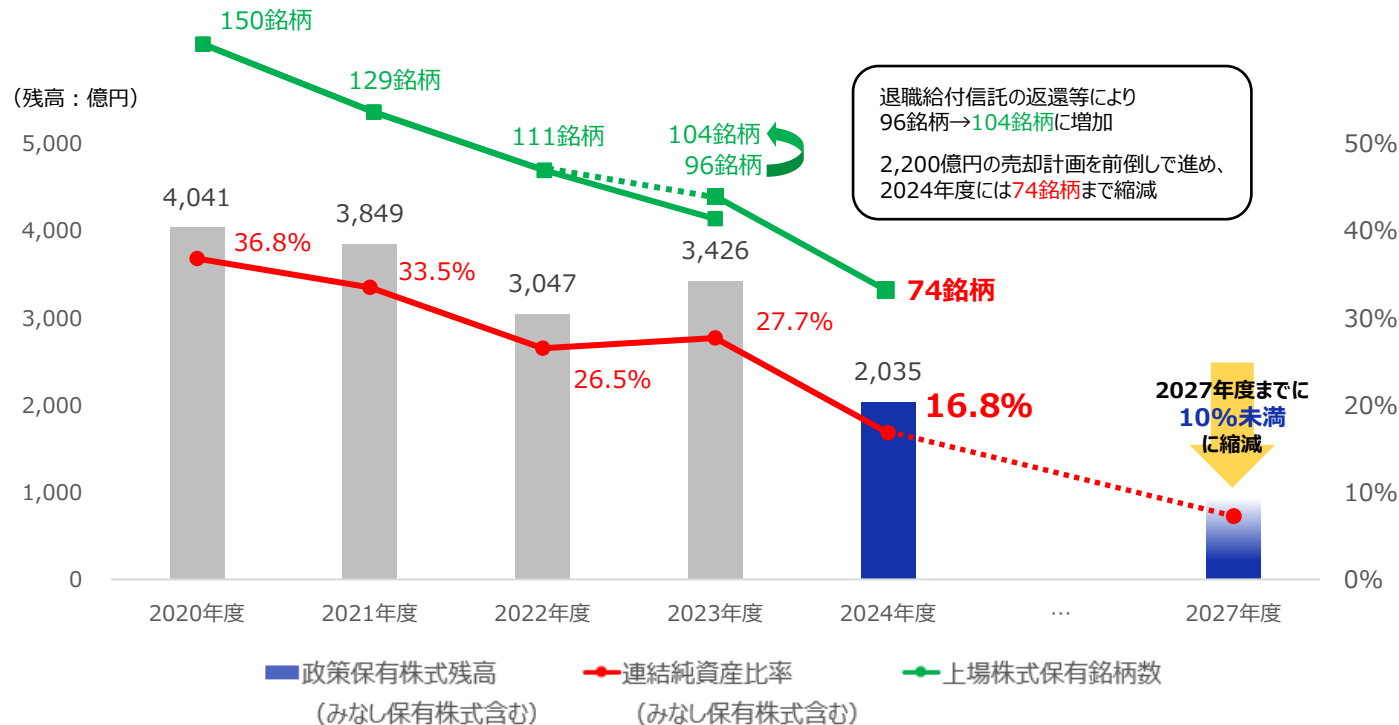


※2023年度につきましては、2023年3月9日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。
2024年度につきましては、2024年3月8日、2024年11月29日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。
2025年度につきましては、2025年5月13日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。

企業価値向上に向けた取り組み：政策保有株式の縮減

DNP

- ✓ 2025年3月末時点における政策保有株式の連結純資産に対する割合は**16.8%**と、**前期末に比べて10.9ポイント低下**
- ✓ 中期経営計画に掲げる2,200億円の売却目標を前倒しで達成(23~24年度累計2,337億円)
- ✓ 資産効率の向上を目的として、引き続き政策保有株式の縮減を進める



(単位：億円)

2024年3月末残高	3,426
売却等による減少	▲1,529
時価の上昇等	+138
2025年3月末残高	2,035

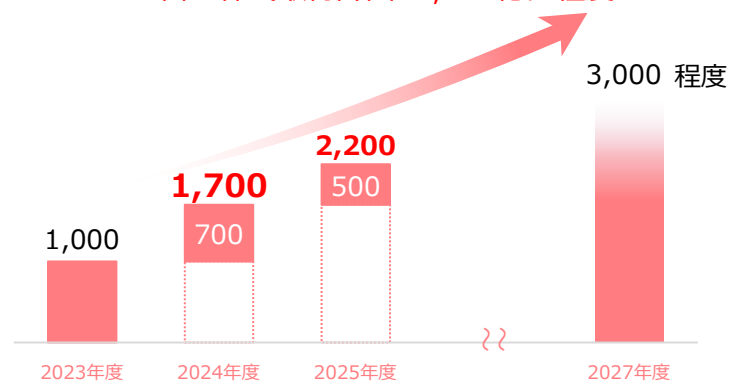
持続的な利益成長の実現とともに、継続的な増配と配当水準向上に向けた検討を進める

- ✓ 自己株式取得については、当初計画である3,000億円を前倒しで実行中であり、2025年度については、5月13日に500億円の自己株式取得を公表している。ROE10%達成に向けて、今後も株価や財務状況などを勘案しながら、機動的かつ積極的に実施する。
- ✓ 配当金については、2024年度の期末配当予想を6円増配の22円とし、年間配当予想も38円(株式分割の影響を考慮した金額)と、17年ぶりの増配を予定している。2025年度については、中間配当予想を2円増配の18円とし、年間配当予想も40円と、2年連続の増配を予定している。
- ✓ 今後も持続的な利益成長の実現とともに、継続的な増配と配当水準向上に向けた検討を進める。

自己株式取得

(単位：億円)

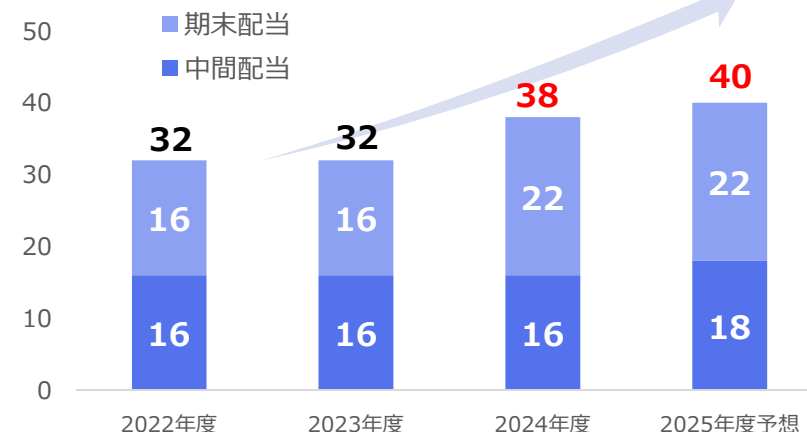
2023~2027年度
自己株式取得計画 3,000億円程度



※2023年度につきましては、2023年3月9日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。
2024年度につきましては、2024年3月8日、2024年11月29日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。
2025年度につきましては、2025年5月13日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。

配当金

(1株当たり配当※：円)



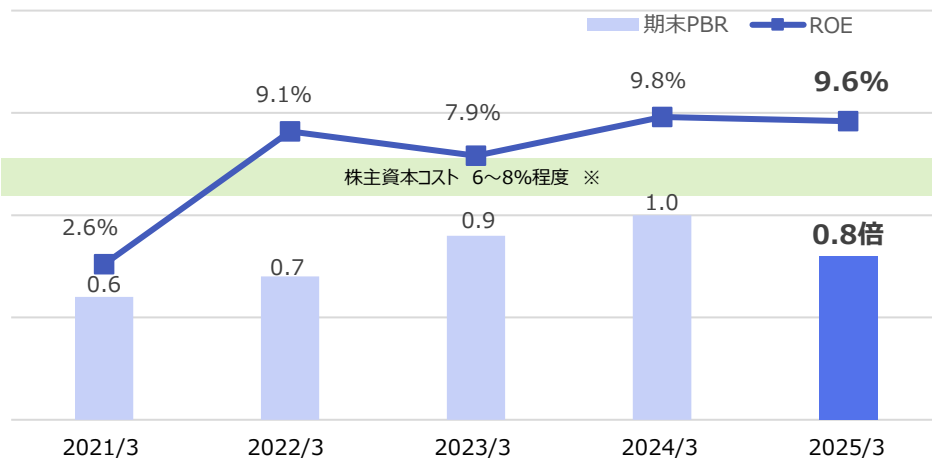
※2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
1株当たり配当は、2023年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定。

1. 業績の振り返り
2. 中期経営計画の進捗状況
- 3. 企業価値向上に向けた取り組み**

企業価値向上に向けた現状分析

DNP

■ PBRとROEの推移

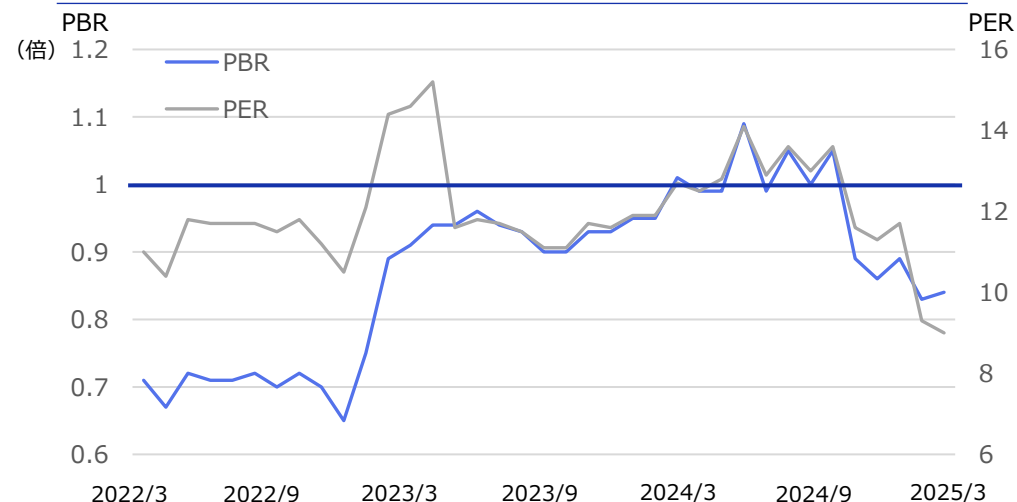


※当社がCAPMで算定した株主資本コストは6~7%であるが、市場期待水準はCAPMベースより高い6~8%と認識

■ 相対株価推移 (2022/4/1を1と表示)



■ PBR・PERの推移



現状分析

- 当社は、株主資本コストを6~8%と認識しており、特別利益によるROEの押し上げも影響して、ROEは株主資本コストを上回っている。
- 中期経営計画の着実な実行による堅調な業績とキャッシュアロケーション戦略に基づく、株主還元策の強化により、2023年度末にPBRは1.0倍前後まで上昇した。
- 2024年度についても、8月に株式市場全体の急落があったものの、11月頃まではPBR 1倍超で順調に推移していたが、その後株価は下落に転じ、2024年度末には0.8倍前後となった。
- これは、11月の米大統領選後、EV市場の停滞に伴う、当社のバッテリーパウチ事業への悪影響懸念などが背景にあるものと認識している。
- 持続的な企業価値の向上を実現すべく、エレクトロニクス分野をはじめ、自社が強みを持ち収益性と成長性が見込める事業へ積極的に投資するとともに、全ての事業で市場動向や事業規模に応じた事業体制の最適化を継続的に行う。あわせて、IR強化を通じて成長ストーリーの市場への浸透を促進し、PER水準の引き上げとPBRの持続的な向上を目指す。

企業価値向上に向けた取り組み：PBRの向上

DNP

企業価値向上に向けて、各種施策の着実な実行に取り組んでいきます。

・より投資しやすい企業へ

株式流動性の向上に向けた取り組みを通じ、多くの投資家から選ばれやすい銘柄となることを目指していきます。

・株主還元の強化

より安心して長期投資をしていただけるよう、株主還元施策を強化していきます。

・ESGへの取り組み

価値創造と基盤強化の両輪で環境課題の解決に取り組んでいきます。

・利益の拡大

注力事業領域等への集中投資と事業構造改革を通じ、利益の拡大を図っていきます。

・資産効率の最大化

政策保有株式の売却、遊休資産の縮減を進め、資産効率を最大化していきます。

・情報開示の拡充

注力事業領域を中心に開示内容の拡充を図っていきます。

・IR活動の強化

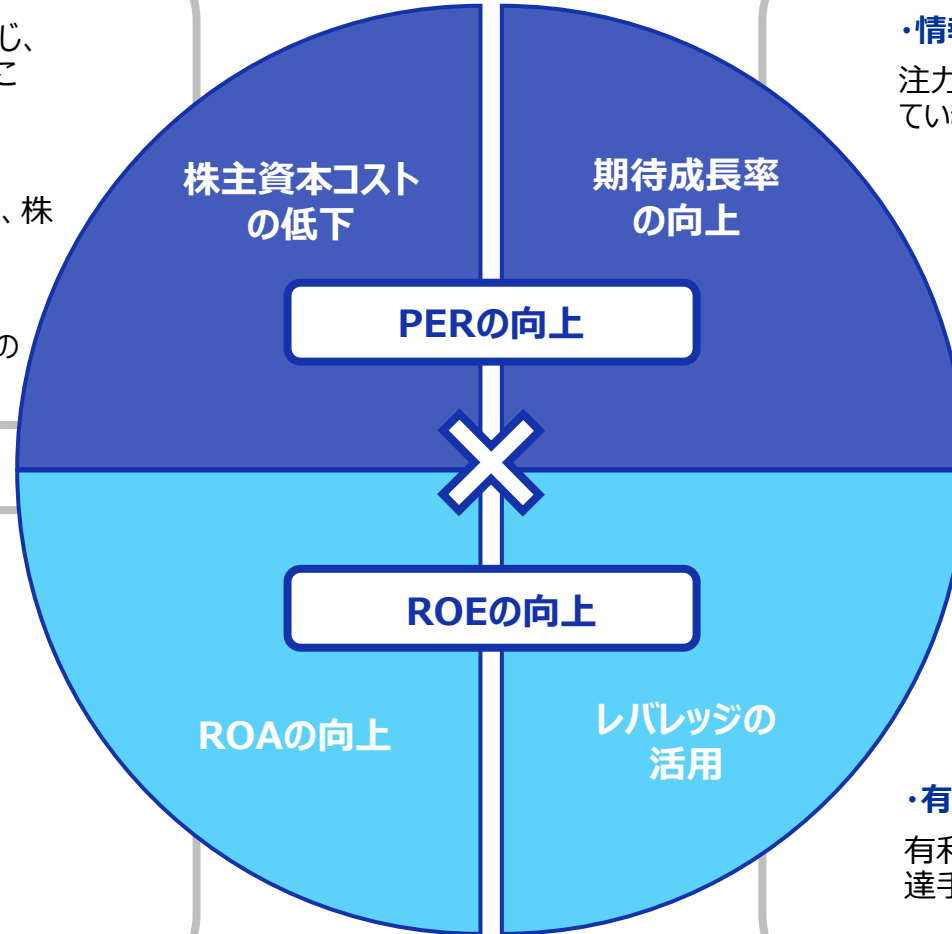
これまで以上に成長ストーリーの発信を強化していきます。

・自己資本の圧縮

自己株式の取得を含む、積極的な株主還元を通じて、資本効率の向上に努めていきます。

・有利子負債の活用

有利子負債の活用を含む、適切な資金調達手法を検討していきます。



企業価値向上に向けた取り組み：PBRの向上

DNP

具体的な取り組み

- 投資家層の拡大及び流動性向上を目的に**株式分割・株式売出し**の施策を実施（P.24）
- 中期経営計画の営業利益目標の前倒し達成に伴い、**17年ぶりの増配**を実施（P.19）
- 主要環境目標の引き上げや印刷業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークを用いたESG債の発行を通じ、「**環境ビジョン2050**」へのコミットメントを訴求
- 人的資本・知的資本・環境**への取り組みが評価され、**世界的なESG投資インデックス「DJSI World」2024構成銘柄**への選定
- 新光電気工業への投資等、**注力事業領域への積極的な投資**により、事業成長機会を創出
- IR Dayの初開催を含む、**資本市場との対話の積極化**（P.25）

- 通期営業利益は936億円**となり、中期経営計画の営業利益目標850億円を1年前倒しで達成
- 出版事業の再編・モビリティ事業と生活空間事業の統合等、**構造改革の着実な進展と事業ポートフォリオの見直し**の実施（P.14,15）
- 中期経営計画において掲げた政策保有株式の縮減計画2,200億円を前倒しで達成し、連結純資産に占める政策保有株式の割合は**16.8%まで低下**（P.18）
- 遊休資産縮減の推進
- 中期経営計画において掲げた**自己株式取得計画を前倒しで実行**、総還元性向は74.2%（P.19）
- 財務基盤の安定性を維持したうえで、有利子負債の積極的な活用を進め、2025年度にはESG債も活用し**1,000億円の資金調達を実施**

取り組みの効果

株主資本コスト
の低下

期待成長率の
向上

収益性向上

資産効率向上

自己資本圧縮

有利子負債の
活用

ROA

当期純利益
総資産

財務レバレッジ

総資産
自己資本

PBRの向上

PER

株式時価総額
当期純利益

PBR

株式時価総額
自己資本

ROE

当期純利益
自己資本

企業価値向上に向けた取り組み：株式流動性向上のための取り組み

当社は、企業価値向上のための財務戦略の一環として、投資家層の拡大および当社株式の流動性の向上を目的とした一連の取り組みを実施しました。

■ 株式分割

2024年10月1日を効力発生日とする株式分割において、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株を2株に分割しました。これにより、東証の要請する「望ましい投資単位」である50万円未満の投資水準への移行を行い、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えました。

■ 株式売出しの実施

2024年11月には、複数の株主様との協議の上、当社株式の円滑な売却機会を提供するため、当社株式の売出しを実施しました。販売過程においては、様々なマーケティングツールを活用し、当社の強みや事業領域をご理解いただくことで、個人投資家を中心に高い需要を獲得しました。

	発行済株式総数	投資単位
株式分割前	277,240,346株	50万円以上
株式分割後	554,480,692株	50万円未満

	個人株主数	株式数比率
2024年3月末 株主名簿	25,471人	11.0%
2025年3月末 株主名簿	31,629人	12.0%

※ 2025年3月26日に30,000,000株の自己株式消却を実施し、2025年3月31日現在の発行済株式総数は524,480,692株となります。

企業価値向上に向けた取り組み：IR活動の強化

■ IR Dayの初開催

2024年7月11日（木）に機関投資家・アナリスト向けの「DNPグループ IR-Day 2024」をオンライン形式にて初開催いたしました。

個別事業の「事業戦略」を特化して説明することにより、投資家ははじめステークホルダーの皆様、DNPの事業戦略に関する理解を深めていただくことを目的とした取り組みとなります。

投資家・アナリストの声

- ・事業部門の責任者が登壇して質疑応答含め丁寧に説明いただけたのが好印象だった。
- ・製品の基盤技術や市場環境、競争戦略、強みなどが詳細に説明されており、事業の理解を深める有意義な内容だった。
- ・セグメント戦略での部門別売上や事業毎の年平均成長率などの開示が非常に良かった。
- ・次回は、基盤事業、再構築事業についても扱ってほしい。

■ 国内外のカンファレンスへの参加

各企業の政策保有株式の縮減が進むなか、海外機関投資家との対話の機会も積極的に設けています。

- ・国内開催のカンファレンスへの参加 計3日（1on1 18回 スモールMTG 3回）
- ・海外開催のカンファレンスへの参加 計4日（1on1 21回 スモールMTG 3回）

■ 国内外の投資家との対話状況

2024年度に実施した面談数

- ・IR面談 190回（前年169回）
- ・SR面談 23回（前年15回）
- ・社長スモールMTG 2回（前年1回）

■ 投資家向け工場見学の実施

2025年3月に機関投資家・アナリスト向け工場見学を実施（参加者：7名）し、当社の製造技術の高さや、それに裏付けされた参入障壁の高さなど、事業に対する理解の深耕を図りました。他の事業の工場や施設も含め、今後も継続的に実施していきます。

■ 今後の取り組み

目下、IRカンファレンスにも参加し、海外投資家等にも積極的にアプローチしています。

投資家層をより広げ、当社の強み・事業戦略を理解していただき、成長期待を持ってもらえるように取り組んでいきます。

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。